

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No.	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
1	単 物価高騰対策支援金 給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3100世帯×70千円 事務費 2830千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3100世帯)	R6.2	R6.5	204,467,560	204,467,560	物価高が続く中で、低所得世帯への支援として1世帯あたり70千円を給付し、対象世帯に対する負担軽減を図ることができました。 ・対象世帯数:2,900件
2	単 物価高騰対策支援金 追加給付事業	①物価高が続く中で個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給し、生活の維持をする。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 均等割のみ課税世帯 1540世帯×100千円 事務費 6,673千円 (事務費の内訳) 需用費:消耗品費 90千円 役務費:郵便料、手数料 597千円 委託料:システム改修、給付金受付業務委託 5,775千円 使用料及び賃借料:事務用品借り上げ料 121千円 その他:90千円 ④R5均等割のみ課税世帯 1,540世帯	R6.3	R6.8	69,301,865	69,301,865	物価高が続く中で、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯への支援として1世帯あたり100千円を給付し、対象世帯に対する負担軽減を図ることができました。 ・対象世帯数:656世帯
3	単 物価高騰対策支援金 追加給付事業	①物価高が続く中で令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下の児童を扶養している世帯(以下、子ども加算世帯)に対し、児童1人当たり5万円を支給し、生活の維持をする。 ②子ども加算世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 子ども加算世帯 児童数360人×50千円 事務費 800千円 (事務費の内訳) 需用費:消耗品費 10千円 役務費:郵便料、手数料 124千円 委託料:システム改修、給付金受付業務委託 642千円 使用料及び賃借料:事務用品借り上げ料 14千円 その他:10千円 ④ 子ども加算世帯220世帯 児童数360人	R6.3	R6.8	14,629,607	14,629,607	物価高が続く中で、低所得世帯への支援として18歳以下の児童1人当たり50千円を給付し、対象世帯に対する負担軽減を図ることができました。 ・対象人数:274人
4	単 定額減税調整給付事業	①物価高が続く中で、定額減税の恩恵を十分に享受することができない方々への支援を行うことで、これらの方々の生活を維持する。 ②定額減税の恩恵を十分に享受することができない方々への給付金給付に係る事務費 ③事務費 3,733千円 (事務費の内訳) 委託料:システム改修業務委託等 3,733千円 ④定額減税調整給付を実現するための基幹システムの改修	R6.3	R6.8	2,711,500	2,711,500	物価高が続く中で、定額減税の恩恵を十分に享受することができない方々への支援として定額減税を補足する給付を実施するための事務の円滑化を図ることができました。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No.	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
5	障害福祉サービス事業所等支援事業	①物価高が続く中で、事業者支援策として町内障害福祉サービス事業者等に対し、物価高騰対策支援金の給付する。 ②物価高騰対策支援金の給付に要する経費 ③支援金 900千円 障害福祉事業所 18事業所×5万円 ④ 町内障害者福祉事業所 18事業所	R6.1	R6.3	850,000	850,000	物価高が続く中で、事業者支援策として障害福祉サービス事業者等に対し、物価高騰緊急支援金の交付を実施し、対象事業者の負担軽減を図ることができました。 ・交付件数 ・障害福祉事業所 17件
6	高齢者施設等支援事業	①物価高が続く中で、事業者支援策として町内高齢者施設等に対し、物価高騰対策支援金の給付する。 ②物価高騰対策支援金の給付に要する経費 ③支援金 2,500千円 介護施設 5事業所×10万円 介護事業所 40事業所× 5万円 ④ 町内高齢者施設 45事業所	R6.1	R6.3	2,350,000	2,350,000	物価高が続く中で、事業者支援策として高齢者施設等に対し、物価高騰緊急支援金の交付を実施し、対象事業者の負担軽減を図ることができました。 ・交付件数 ・介護系事業所 42件
7	児童福祉対策事業	①物価高が続く中で、事業者支援策として町内保育施設等に対し、物価高騰対策支援金の給付する。 ②物価高騰対策給付金の給付に要する経費 ③給付金 650千円 私立保育所 4施設×126千円 小規模保育施設 3施設×37千円 認可外保育施設 2施設×17千円 ④町内保育施設、学童保育施設	R6.1	R6.3	630,180	630,180	物価高が続く中で、事業者支援策として保育施設等に対し、物価高騰緊急支援金の交付を実施し、対象事業者の負担軽減を図ることができました。 ・交付件数 ・対象事業者9件
8	保健衛生総務事業	①物価高が続く中で、事業者支援策として町内医療機関等に対し、物価高騰対策支援金の給付する。 ②物価高騰対策給付金の給付に要する経費 ③給付金 1,850千円 診療所 10事業所×10万円 歯科診療所 11事業所× 5万円 薬局 10事業所× 3万円	R6.1	R6.3	1,720,000	1,720,000	物価高が続く中で、事業者支援策として医療機関等に対し、物価高騰緊急支援金の交付を実施し、対象事業者の負担軽減を図ることができました。 ・交付件数 ・医療系事業所 29件

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画及び実績

No.	交付対象事業の名称	実施計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	実施結果 効果検証
9	単 水道事業会計負担事業	①物価高が続く中で、生活支援及び事業者支援として、全世帯(事業所含む)2ヶ月間の水道基本料金を免除するもの(ただし、公共施設を除く) ②全世帯(事業所含む)2ヶ月間の水道基本料金を免除することによる水道料減収相当額 ③補助金 水道事業会計に対し48,000千円 減免相当額 (15,758×3,046)×2ヵ月=48,000千円 ※水道事業会計において実額確定後に補助を実施 ④ 町内において水道契約をしている者(公共施設を除く)	R6.1	R6.3	46,783,472	46,783,472	物価高が続く中で、生活支援及び事業者支援として、全世帯2ヶ月間の水道基本料金の免除実施し、町民の負担軽減を図ることができました。 ・水道料金免除額 46,783,472円
10	単 農業経営基盤強化対策事業	①物価高が続く中で、農業者支援として、農業経営継続生産者支援金を給付するもの ② 農業経営継続生産者支援金の給付に要する経費 ③ 支援金 10,000円×188人=1,880千円 30,000円×59人=1,770千円 50,000円×9人=450千円 100,000円×16人=1,600千円 100,000円×2法人=200千円 ④ 令和4年分の税務申告をし、農業収入が10万円以上の販売農家	R6.1	R6.3	4,890,000	4,890,000	物価高が続く中で、厳しい経営環境下にある生産者に対して農業経営継続生産者支援金を給付し、農業生産に係る負担軽減と農業経営の継続支援に寄与しました。 ・交付件数 214件
11	単 商工業振興事業	①物価高が続く中で、事業者支援として、商工業活性化補助金を給付するもの ②商工業活性化補助金の給付に要する経費 ③補助金 200千円×6件 ④町内商工業者	R6.1	R6.3	148,000	148,000	物価高が続く中で、事業者支援策として商工業者等に対し、商工業活性化補助金を給付し、対象事業者の負担軽減地域経済の活性化を図ることができました。 ・補助総額148,000円
12	単 学校給食運営管理事業	①物価高が続く中で、小中学生の保護者の物価高騰に係る負担軽減するため、原材料費高騰分を負担するもの ②学校給食賄材料費高騰分の補填に要する経費 ③賄材料費 6,514千円 ④町内小・中学校の児童・生徒、その保護者	R6.1	R6.3	9,985,348	9,985,348	物価高が続く中で、学校給食原材料費高騰分を負担することで、小中学生保護者の負担軽減に寄与することができました。 ・補助総額9,985,348円
			合計		358,467,532	358,467,532	